

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,561</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,852</b>
現金及び預金	1,744	支払手形	392
受取手形	63	買掛金	1,072
電子記録債権	766	関係会社短期借入金	716
売掛金	3,610	未払金	356
商品	1,311	未払費用	73
前払費用	7	未払法人税等	38
未収入金	15	預り金	7
前渡金	1	前受金	7
その他	41	賞与引当金	90
		役員賞与引当金	3
		その他	94
<b>固定資産</b>	<b>3,728</b>	<b>固定負債</b>	<b>215</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4</b>	繰延税金負債	34
建物	1	退職給付引当金	175
工具、器具及び備品	2	その他	5
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>		
ソフトウェア	0	<b>負債合計</b>	<b>3,068</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,723</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	390	<b>株主資本</b>	<b>8,145</b>
関係会社株式	3,292	<b>資本金</b>	<b>400</b>
出資金	0	<b>資本剰余金</b>	<b>5,810</b>
長期未収入金	73	資本準備金	1,400
従業員に対する長期貸付金	3	その他資本剰余金	4,410
破産更生債権等	1	<b>利益剰余金</b>	<b>1,934</b>
差入保証金	13	利益準備金	88
保険積立金	17	その他利益剰余金	1,846
その他	27	繰越利益剰余金	1,846
貸倒引当金	△ 95	<b>評価・換算差額等</b>	<b>76</b>
		その他有価証券評価差額金	76
		<b>純資産合計</b>	<b>8,221</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,290</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,290</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,484
売 上 原 価		11,578
売 上 総 利 益		1,906
販売費及び一般管理費		1,547
営 業 利 益		358
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	6	
仕 入 割 引	14	
為 替 差 益	59	
業 務 受 託 料	35	
そ の 他	25	142
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
売 上 割 引	1	
そ の 他	1	10
経 常 利 益		491
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	5	
そ の 他	1	7
税 引 前 当 期 純 利 益		483
法人税, 住民税及び事業税	151	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26	124
当 期 純 利 益		359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ——— 移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

————— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

————— 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

————— 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

————— 定率法

無形固定資産

————— 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

————— 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

————— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

————— 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

————— 販売した製品に係る製品保証費用の発生に備えるため、当該費用の発生見込み額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

————— 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

当社は、電子部品等の製品・半製品・部品および付属品の売買ならびに輸出入業を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常、国内においては出荷時点、仕入先から得意先への直送の場合は仕入先での出荷時点、国外販売においてはインコタームズの所有権移転時において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 48 百万円

### 2. 保証債務

被 保 証 者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
卓華電子（香港）有限公司	4,696	取引先に対する仕入債務
卓婁国際貿易（上海）有限公司	69	取引先に対する仕入債務

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権 580 百万円  
短期金銭債務 291 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,369 百万円  
仕入高 1,266 百万円  
営業取引以外の取引高 57 百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	8,665,854

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、連結納税加入に伴う時価評価損及びその他有価証券評価差額金等であります。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の間中に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金（一年以内）により運用し、短期的な運転資金は主に親会社からの借入（一年以内）により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目途とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、関係会社短期借入金があります。なお、借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務についてそれらをネットしたエクスポージャーに対して外貨建て借入又は貸付を原則として行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

外貨預金については外貨資金繰りに基づき、月末及び期末の外貨預金高を僅少にすることを原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告する等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を作成し、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を更新しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,744	1,744	—
(2) 受取手形	63	63	—
(3) 電子記録債権	766	766	—
(4) 売掛金	3,610	3,610	—
(5) 未収入金	15	15	—
(6) 投資有価証券	310	310	—
資産 計	6,510	6,510	—
(1) 支払手形	392	392	—
(2) 買掛金	1,072	1,072	—
(3) 関係会社短期借入金	716	716	—
(4) 未払金	356	356	—
負債 計	2,538	2,538	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、 (2)受取手形、 (3)電子記録債権、 (4)売掛金、 (5)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、 (2)買掛金、 (3)関係会社短期借入金、 (4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	3,292
投資有価証券 (非上場株式)	79

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加賀電子株式会社	被所有 直接100%	当社販売先及び仕入先、 役員の兼任、資金の借入 先	商品の販売(注1)	184	売掛金	138
				連結納税に伴う支払予定額	134	未払金	134
				運転資金の借入(注2)	661	関係会社 短期借入金	104
				利息の支払(注2)	4		
子会社	卓華電子(香港) 有限公司	所有 直接100%	当社販売先及び仕入先、 役員の兼任、債務保証、 資金の貸付借入先	商品の販売(注1)	1,179	売掛金	211
				業務受託料	35	未収入金	1
				為替予約目的の借入(注 2)	565	関係会社 短期借入金	611
				利息の支払(注2)	3		
				保証債務(注3)	4,696	—	—

(注) 1. 当社商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、反復的に取引を行っている資金の貸付・借入につきましては月末平均残高を取引金額として記載しております。

3. 保証債務については、同社の取引先に対する仕入債務保証であります。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 948 円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41 円47銭  |